

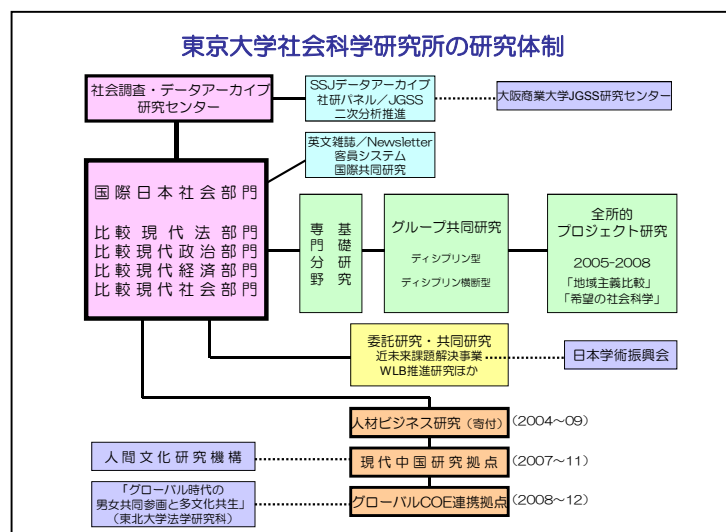
開会挨拶

東京大学社会科学研究所 所長 小森田秋夫

皆さん、ようこそおいでくださいました。たくさんの方々においでいただきまして本当にありがとうございました。今日は約300人ということですが、民間企業の方々を中心に、国や自治体の行政関係の方、メディアの方、労働組合やNPOの方、国際機関の方、そして研究者の方など、実にさまざまな立場からこのプログラムに関心を持ってご参加いただきました。

社会科学研究所の研究体制

この機会をお借りしまして、社会科学研究所について簡単に説明させていただきながら、このプロジェクトの位置づけについてご紹介させていただきます。私どもの研究所の特徴は、法学、政治学、経済学、社会学という社会科学の4つの分野にまたがる研究者が集まり、学際的な性格を持っていることです。常勤の研究スタッフは50名弱です。その学際的なメンバーで何をしているかということですが、お手元の資料をご覧ください。ここに研究所のアウトラインが手短かに述べられております。



まずピンクのところ「比較現代法」など4つの研究部門の名前が挙がっております。ここに「専門分野・基礎研究」と書いてありますが、研究者はそれぞれ自分の研究テーマを持って研究をしているわけです。その基礎の上に、研究所外の方がむしろ多いのですが、研究所内外の研究者がディシプリンごとに、あるいはディシプリンを超えて共同研究を行うグループがあります。

さらにそういうものをベースにして、「全所的プロジェクト研究」と称しているものがある

り、大体4年から5年ぐらいの期間にわたり、比較的大規模な共同研究を行っています。今年、2005年に開始した2つの研究プロジェクトの最終年度に当たっております。「地域主義比較」「希望の社会科学」の2つですが、この中身については、後ほど別紙をご覧ください。このひとつ前には、「失われた10年?—90年代日本をとらえなおす」というテーマで、やはり5年間にわたって共同研究を行いました。私どもの研究所は、この種のテーマを数年ごとに追いかけて研究するというのを40年か45年ぐらいにわたって行っており、これが研究所の伝統的な研究スタイルと言ってよいと思います。これが第1です。

第2番目に、左の上の赤いところに「社会調査・データアーカイブ研究センター」というのがあります。ここでは、自分たち自身で調査をするだけではなくて、さまざまな調査機関あるいは研究者グループが調査をした調査の第一次的なデータを拝借して、それを保存し、他の研究者に研究のため、あるいは教育のために使っていただけるような形で公開する仕事を行っています。この活動は10年間強たっておりまして、調査データのセットが約1200蓄積されて公開されております。2007年度をみると、1200名ぐらいの方に利用していただいております。社会諸科学にとっての実証的な研究をしていく場合の基礎的なデータを蓄積し公開するという役割です。

3番目にオレンジ色のところですが、比較的新しい動きとして、時限的な研究組織がさまざまな文脈でつくられております。

「ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト」の位置づけ

最後に黄色の部分ですが、これがもっとも新しい部分でして、研究所外の民間企業、あるいは国などからの委託研究または共同研究という形の研究プロジェクトがあります。今日のシンポジウムを開催した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」も、まさにこの「委託研究・共同研究」に位置づけられております。

このプロジェクトは、関連する2つほどのプロジェクトとタイアップして今日の取り組みを行っているということをご紹介したいと思います。

ひとつは、黄色のところに書いてあります近未来課題解決事業です。これは今年度文部科学省が募集して始まりました「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」というもので、ここに私どもは応募して採択されました。テーマは、“すべての人々”が生涯を通じて成長可能となるような雇用システムを考え、提案するということです。端的に言いますと、ヨーロッパを中心に関心を集めているいわゆるフレキシキュリティ。日本でも雇用のフレキシビリティ（柔軟性）と労働者にとってのセキュリティ（安定性）をどう結びつけるかということが大きな関心を集めておりますが、私どもはこの2つの要素に加えて、すべての人々が将来を通じて成長可能になる要素（“創造性”）を日本でつけ加えることができなだろうか、そういうことを問題意識として、去年の秋から研究をスタートしたところです。

“すべての人々”が何を指すかということには多様な文脈があり、もちろん男性も女性

もその中に入ってきます。同じように、“ワーク・ライフ・バランス”という時にも女性だけの問題ではなく男性にとっての問題でもあります。ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクトの重要な主張のひとつは、男性の働き方をどう変えるかということです。

この点に関しましては、「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」という、東北大学大学院法学研究科を中心としたグローバルCOEプログラムの連携拠点が社会科学研究所につくられておりまして、男女共同参画の観点から研究をしております。ここでは、雇用されて働くという仕事の問題だけではなくて、もう少し広い意味、例えば介護に携わる人々の役割、位置づけはどうかといったことも含めて考えております。

それから、もうひとつ、オレンジのところに「人材ビジネス研究」というのがあります。寄附研究部門でして、いま非常にホットな話題となっている“人材派遣業”という比較的新しい産業の実態を実証的に分析しています。どこに問題があるか、どういう方向で発展したらよいか、ということの研究をしています。派遣業については多様な働き方を保障するものであるという見方もあるでしょうし、景気変動の調節弁だという見方もあるでしょう。いろいろな見方があり一筋縄ではいかないと思いますが、いずれにしても、非正規雇用が相当の割合を占めるに至っているいま、これらの人々の問題をも視野に入れて、ワーク・ライフ・バランスということも考えなければいけない時代ではないかと思っております。

「ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト」の広がりの可能性

そういうわけで、このプロジェクトは非常にさまざまな方向に発展していく可能性を持っています。あるいは、そういうことを視野に入れながら考えていかなければいけない問題ではないかと思えます。社会科学研究所はいま言ったような形でいくつかのプロジェクトが周辺にあり、その中で進められているということをご理解いただければと思います。しかし、何といたってもこのプロジェクトの最大の特徴は、民間企業の方々の職場における実践を学びながら、ともに研究していくところにあります。

最後につけ加えますと、今日は東京大学の本部の方も多分見えているのではないかと思います。東京大学も職場のひとつです。したがって、社会科学研究所はワーク・ライフ・バランスを“研究”の対象としているわけですが、それは同時に、われわれ自身にとつての“実践”の課題でもあると考えております。

今日のシンポジウムが、今後しばらく続きますこのプロジェクトの出発点になりますが、今後ともご理解とご協力をいただければ幸いに存じます。どうもありがとうございました。
(拍手)